

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成28年8月21日

至 平成28年11月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 2月21日 至平成27年 11月20日	自平成28年 2月21日 至平成28年 11月20日	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月20日
売上高 (百万円)	408,984	428,462	546,058
経常利益 (百万円)	31,718	40,527	40,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,450	26,423	24,747
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,468	26,671	24,573
純資産額 (百万円)	300,745	324,211	304,843
総資産額 (百万円)	370,669	437,622	351,283
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	529.14	718.91	673.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	74.1	86.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,689	76,043	23,720
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	28,545	12,050	33,504
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△9,202	△9,394	△9,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	60,951	150,465	71,943

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 8月21日 至平成27年 11月20日	自平成28年 8月21日 至平成28年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	217.20	264.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、次期アメリカ大統領にトランプ氏の当選が確定した11月中旬以降、円高基調が続いていた為替は、急激に円安へと進んでいますが、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速も続き、景気の基調において変動要因が多く、全く先行きが見通せなくなっております。

加えて、中東、南シナ海における紛争、朝鮮半島の情勢、イギリスのEU離脱に加え韓国の大統領の弾劾可決など、世界の政治、経済情勢は大きな変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となっております。

1) 消費環境の概要

①企業業績に陰りが見え始めた中において、今春の賃金については昨年より小幅ながらも多くの企業で3年連続ベースアップが実施され、4月以降の有効求人倍率も高水準で推移するなど、雇用を取り巻く環境は改善が見られますが、10月の家計消費支出は8ヶ月連続で減少するなど、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィークの前半の気温低下や8～9月の相次ぐ台風の襲来、9～10月の厳しい残暑など異常気象が続いており、10月下旬以降気温が下がったものの、秋物衣料の販売には厳しいものとなりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“本質を理解して、変革は大胆に”を統一テーマとし、変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ、衣料品のチェーンストアとして更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

3) 主力のしまむら事業

①販売の主力となる商品をコア商品として指定し、“裏地あったかパンツ”、“sweaT's (スウェッターズ)”など、新しい使用価値と販売方法を提案し進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI (クロスシー)」に集約し、売場においてボリューム展開することで認知度を向上させました。

②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」への売場変更を516店舗で実施しました。

③当第3四半期連結累計期間は17店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,361店舗となりました。また、3店舗で大規模な改装、71店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.6%増の3,430億46百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッションに靴を組み合わせたトータルコーディネート提案を明確に打ち出すため、商品構成及び商品の展開スケジュールを大幅に見直し、NB商品を増やすとともにシーズン初めに在庫のボリュームを持つことで、ファッション感度の高いお客様の期待に応える品揃えに変更しました。また、売場の提案力を高めるため、Tシャツを品種別に陳列するなどアピール力を向上させました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は299店舗となりました。また、20店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.4%増の382億76百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、「ベビー・キッズ用品はバースデイへ」をテーマに、国内市場の深耕と来店客数増加を目指し、売場の陳列・演出力を向上させました。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+（バースデイ プラス）」、「futafuta（フタフタ）」の拡大と新たなブランドの導入により、一層の専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図りました。

当第3四半期連結累計期間は26店舗を開設した結果、店舗数は236店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比25.1%増の354億61百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、30代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、事業の再構築を進めております。

また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベルの向上と店舗要望への即時対応を図りました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は94店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.7%減の70億25百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗を中心に閉鎖を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の内装を作り変えるなど、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第3四半期連結累計期間は9店舗を閉鎖して店舗数は11店舗となりました。また、3店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比32.9%減の5億10百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,243億20百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益399億39百万円（同27.4%増）、経常利益407億93百万円（同26.7%増）、四半期純利益は266億54百万円（同34.1%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、引き続き商品・売場・販促の連動と店舗価値の改善による販売力の向上と、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は42店舗となりました。また、5店舗の大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比7.0%増（NT\$ベース）の10億87百万NT\$（37億61百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、商品力の強化による売上向上のため現地仕入商品を拡大し、中国マーケットへの適合と品揃えの適正化を進めました。

当第3四半期連結累計期間の出店は無く、2店舗の閉店による既存12店舗の営業で、売上高は前年同期比9.2%減（RMBベース）の24.5百万RMB（3億80百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,284億62百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益395億69百万円（同28.1%増）、経常利益405億27百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は264億23百万円（同35.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、863億39百万円増加し、4,376億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,045億21百万円、商品の増加175億98百万円、売掛金の増加52億6百万円、建物及び構築物の増加33億86百万円、土地の増加11億59百万円、有価証券の減少460億16百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ669億71百万円増加し、1,134億10百万円となりました。これは主として、買掛金の増加621億58百万円、その他の流動負債の増加101億85百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、賞与引当金の減少19億44百万円、未払法人税等の減少16億22百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193億68百万円増加し、3,242億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加191億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億93百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ895億13百万円増加し、1,504億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ583億54百万円増加し、760億43百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額176億26百万円、法人税等の支払額155億72百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益400億35百万円、仕入債務の増加額621億73百万円、その他の流動負債の増加額102億96百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ164億94百万円減少し、120億50百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出440億円、定期預金の預入による支出100億円、有形固定資産の取得による支出93億38百万円等に対し、有価証券の償還による収入640億25百万円、定期預金の払戻による収入100億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億91百万円増加し、93億94百万円となりました。これは、配当金の支払額72億64百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月21日～ 平成28年11月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,627,900	366,279	—
単元未満株式	普通株式 123,399	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,279	—

② 【自己株式等】

平成28年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	157,000	—	157,000	0.43
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町4番1号	5,000	—	5,000	0.01
計	—	162,000	—	162,000	0.44

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は162,411株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,943	118,465
売掛金	2,976	8,182
有価証券	108,025	62,009
商品	46,715	64,313
その他	10,274	11,871
流動資産合計	181,934	264,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,973	79,359
土地	47,563	48,723
その他（純額）	4,100	3,825
有形固定資産合計	127,637	131,909
無形固定資産		
その他	1,048	1,023
無形固定資産合計	1,048	1,023
投資その他の資産		
差入保証金	28,354	27,228
その他	12,487	12,767
貸倒引当金	△179	△147
投資その他の資産合計	40,662	39,848
固定資産合計	169,349	172,780
資産合計	351,283	437,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,446	81,605
短期借入金	102	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	8,441	6,819
賞与引当金	1,990	45
執行役員賞与引当金	47	38
その他	10,208	20,393
流動負債合計	42,236	108,902
固定負債		
定時社員退職功労引当金	897	941
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	73
退職給付に係る負債	952	966
資産除去債務	1,661	1,844
その他	164	193
固定負債合計	4,202	4,508
負債合計	46,439	113,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	267,955	287,101
自己株式	△1,321	△1,347
株主資本合計	302,358	321,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,731
繰延ヘッジ損益	△39	35
為替換算調整勘定	362	121
退職給付に係る調整累計額	△175	△155
その他の包括利益累計額合計	2,485	2,733
純資産合計	304,843	324,211
負債純資産合計	351,283	437,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	408,984	428,462
売上原価	278,067	284,185
売上総利益	130,916	144,277
営業収入	732	787
営業総利益	131,649	145,064
販売費及び一般管理費	100,753	105,495
営業利益	30,896	39,569
営業外収益		
受取利息	397	305
受取配当金	110	105
投資有価証券売却益	118	—
持分法による投資利益	—	113
為替差益	35	64
配送センター収入	19	16
雑収入	210	363
営業外収益合計	893	969
営業外費用		
支払利息	15	5
持分法による投資損失	13	—
貸倒引当金繰入額	34	—
雑損失	6	6
営業外費用合計	70	12
経常利益	31,718	40,527
特別損失		
固定資産除売却損	491	316
減損損失	68	67
災害義援金	—	30
災害による損失	80	65
役員退職慰労金	60	—
差入保証金放棄損	33	11
特別損失合計	733	491
税金等調整前四半期純利益	30,984	40,035
法人税等	11,534	13,612
四半期純利益	19,450	26,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,450	26,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
四半期純利益	19,450	26,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	392
繰延ヘッジ損益	△4	75
為替換算調整勘定	△27	△240
退職給付に係る調整額	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,017	248
四半期包括利益	20,468	26,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,468	26,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,984	40,035
減価償却費	4,331	4,394
減損損失	68	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,894	△1,944
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△9
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	47	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△215	△3
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	43
受取利息及び受取配当金	△508	△411
支払利息	15	5
為替差損益 (△は益)	△21	△37
持分法による投資損益 (△は益)	13	△113
固定資産除売却損益 (△は益)	220	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,612	△5,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,600	△17,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,916	△1,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,385	62,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,614	10,296
その他	1,087	956
小計	31,062	91,436
利息及び配当金の受取額	255	189
利息の支払額	△24	△10
法人税等の支払額	△13,605	△15,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,689	76,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	8,000	10,000
有価証券の取得による支出	△60,000	△44,000
有価証券の償還による収入	106,002	64,025
有形固定資産の取得による支出	△18,957	△9,338
無形固定資産の取得による支出	△15	△14
差入保証金の差入による支出	△1,468	△1,494
差入保証金の回収による収入	2,864	2,801
その他	120	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,545	12,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△103
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△46	△25
配当金の支払額	△7,155	△7,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,202	△9,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,015	78,521
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	71,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,951	※ 150,465

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が154百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、未払法人税等が161百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、法人税等が70百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
現金及び預金勘定	43,951百万円	118,465百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	25,000	32,000
現金及び現金同等物	60,951	150,465

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	3,602	98.00	平成28年8月20日	平成28年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	404,621	4,362	408,984	—	408,984
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	404,621	4,362	408,984	—	408,984
セグメント利益又は損失(△)	31,354	△458	30,896	—	30,896

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年2月21日 至平成28年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	424,320	4,141	428,462	—	428,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	424,320	4,141	428,462	—	428,462
セグメント利益又は損失(△)	39,939	△369	39,569	—	39,569

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	529円14銭	718円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,450	26,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	19,450	26,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,758	36,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成28年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成28年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う。

1. 中間配当金の総額 3,602,108,580円
2. 1株当たり配当額 98.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成28年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月27日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成28年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野中 正人は、当社の第64期第3四半期（自平成28年8月21日 至平成28年11月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。